

09 政権選択 現場から「争点」を見る(松島貞治さん)

8月23日付朝日新聞の標記オピニオン欄で、長野県泰阜村の松島貞治村長が「自治体の役割、根本の議論を」と題して語っている。示唆に富み同感するところが多いので、重要と思われる指摘を紹介しておきたい。

国民が期待していることと政党のメッセージとの間には、大きなギャップがあると感じる。「子供の教育の心配をせず、必要な医療・介護が受けられ、年金もちゃんと受け取れて安心して心静かに暮らしたい」というのが、人口2千人に満たない山村の住民たちの正直な気持ちだ。

都道府県や基礎自治体の役割について現場を踏まえた議論をせず、やみくもに地方分権推進とか地方主権とか唱えても、地域住民の幸せにはつながらない。市町村の役割はつまるところ、福祉や教育、子育て支援など住民に密着したサービスに集約されると思う。周辺市町村と合併しなかったのは地理的条件もあったが、そうしたサービスには住民に身近な小さな単位の方がよいと考えたからだ。

国と自治体の役割分担について、実情を踏まえた議論をせずに道州制導入という公約が出てくるのは理解できない。全国町村会は反対している。地方交付税制度は、富も人も企業も集積する都市と過疎地域の財源を再分配する優れた制度だ。だが、三位一体改革で村の歳入の半分を占める交付税もピーク時の14億円から11億に減らされた。せめてもう1億円あれば若者の定住促進やインフラ整備を進められるのに、と痛感する。

全国の市町村に地方交付税を1億円ずつ増やしても1800億に満たない。数兆円規模の財源論議も結構だが、時々国政や政策に左右されず、安定的な住民サービスができるよう望みたい。

本レポートでも紹介したように、6月に『合併を超えて 自治体自立へ 東海地域の市町村合併・自立と道州制構想』という報告集を共同で刊行した。松島村長の現場を踏まえた指摘は、私たちの報告集のスタンスと同じである。「政権選択」や「政権交代」が叫ばれる中で、自治体の役割をあらためて問いたいものだ。

なお、本学の人間文化研究所は「5周年記念シンポジウム」を11月28日(土)に企画しているが、その記念講演を松島村長にお願いしている。記念講演が待ち遠しい。

(2009年8月25日 記)